

中小企業の 今夏賞与の 支給相場を 予測する

資金管理研究所所長
賃金・人事コンサルタント
大槻 幸雄

ことしも夏季賞与の時期が近づいてきました。さまざまな経済指標を踏まえ、2024年の夏季賞与の行方を展望します。

*本記事は、2024年5月7日現在の情報に基づいています。

2023年賞与の支給動向

2024年の夏季賞与を展望するにあたり、まず2023年度の賞与支給状況を振り返ってみましょう。本稿では中小企業の賞与支給状況の指標として、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（調査産業計・事業所規模30～99人）を取り上げ、予測対象としています。

2023年夏季賞与は、民間企業全体（事業所規模5人以上）で39万7129円（前年同期比2・0%増）、中小企業では34万8192円（同3・3%増）となりました。

した。連合が公表した直前の春季労使交渉の賃上げ結果は30年ぶりの高水準でしたが、それでも急激な物価上昇を受けて実質賃金は大幅なマイナスで推移していたので、物価上昇分については賞与で対応しようとする動きも広がりをみせました。

2ケタ以上の大幅な上昇を示した業界としては、電気機械器具（22・8%）、生産用機械器具（20・9%）、その他製造業（19・8%）、輸送用機械器具（19・0%）等が挙げられます。

このような動きは年末賞与にも

受け継がれ、中小企業は全体で35万572円（前年同期比1・1%減）と軟調でしたが、電気機械器具（同36・5%増）、電子・デバイス（同20・1%増）、食料品・たばこ（同17・8%増）など、大幅増となった業種もありました。

経済環境と消費者物価の動向

2023年10～12月期の実質GDPは、前期比0・1%（年率0・4%）とプラスになったものの、2024年1～3月期は自動車減産の影響からマイナス成長に転じることが予想されています。

政府の4月の月例経済報告（基調判断）は、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とされ、中東情勢等による景気の下押し懸念があるなかでの緩やかな回復期待という流れは変わりありません。

消費者物価指数（コアCPI＝生鮮食品を除く総合指数）は、3月に2・6%（前年同月比）となり、上昇率はやや鈍化しています。コアコアと呼ばれる生鮮食品・エネルギーを除く総合指数も3月は同2・9%と上昇率は縮小傾向にあります。

ただし、春闘での賃上げ率が昨

年実績を大幅に上回る見込みであることから、賃上げによる人件費増加分の価格転嫁が広がれば、さらなる物価上昇へと循環することと考えられます。

企業業績の推移

法人企業統計によれば、2023年10～12月期の経常利益は、前年同期比13・0%増と堅調に推移しました。製造業、非製造業ともに増益となりましたが、中小企業（資本金1000万円～1億円）に限れば同7・3%の減益となりました。

製造業の回復は、前年同期にマイナス15・7%と大きく落ち込んだ反動や、輸送用機器が自動車部品等の供給緩和により好転したことによるものです。生産用機械、電気機械、情報通信機械は前年割れが継続しており、業績良好とはいえない状況にあります。

非製造業も、国内消費の弱含みから、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などは減少に転じており、力強い動きは見られません。

3月の日銀短観によれば、中小企業の業況判断DI（「良い」－「悪い」・%ポイント）は、製造業で3ポイント減のマイナス1、非

■2024年夏季賞与・中小企業業種別予測

	2024年夏季予測		2023年年末実績		2023年夏季実績	
	支給労働者 1人平均 支給額(円)	前年同期比 増減率(%)	支給労働者 1人平均 支給額(円)	前年同期比 増減率(%)	支給労働者 1人平均 支給額(円)	前年同期比 増減率(%)
調査産業計	355,000	2.0	350,572	▲1.1	348,192	3.3
鉱業、採石業等	675,000	▲3.3	660,941	▲2.4	697,749	▲2.2
建設業	570,000	▲5.3	516,563	▲8.1	601,717	13.6
製造業	380,000	2.6	391,133	6.9	370,194	8.5
食料品・たばこ	280,000	7.0	279,447	17.8	261,587	14.9
繊維工業	230,000	0.4	247,985	▲5.0	229,176	▲1.4
木材・木製品	310,000	▲7.3	341,801	3.1	334,262	10.2
家具・装備品	280,000	▲3.3	280,199	▲6.7	289,665	▲9.7
パルプ・紙	380,000	0.8	385,350	3.3	377,150	12.2
印刷・同関連業	330,000	2.9	334,767	9.1	320,843	▲0.3
化学、石油・石炭	590,000	3.6	601,882	5.0	569,235	6.2
プラスチック製品	335,000	▲0.9	331,418	6.7	337,950	14.2
ゴム製品	375,000	4.5	390,045	13.4	358,834	13.5
窯業・土石製品	400,000	0.5	427,585	10.5	397,879	7.5
鉄鋼業	480,000	0.4	560,401	1.3	477,966	▲9.2
非鉄金属製造業	475,000	2.8	499,184	▲0.4	462,100	0.0
金属製品製造業	400,000	3.3	419,073	8.4	387,379	5.9
はん用機械器具	385,000	3.2	398,638	▲5.5	373,201	▲3.2
生産用機械器具	540,000	▲3.8	546,502	3.9	561,136	20.9
業務用機械器具	420,000	4.6	423,933	▲4.3	401,586	▲3.0
電子・デバイス	320,000	5.6	368,747	20.1	302,897	▲0.7
電気機械器具	380,000	4.9	397,422	36.5	362,183	22.8
情報通信機械器具	345,000	0.9	324,513	▲4.6	342,036	▲11.5
輸送用機械器具	350,000	5.3	403,731	0.2	332,294	19.0
その他の製造業	305,000	▲3.5	303,166	6.1	315,931	19.8
電気・ガス・熱供給等	730,000	5.6	767,171	1.6	691,517	▲5.2
情報通信業	520,000	▲8.8	508,700	▲0.7	570,171	4.6
運輸業、郵便業	345,000	6.1	348,980	7.3	325,294	5.7
卸売業、小売業	320,000	2.2	327,320	▲5.2	312,985	2.3
金融業、保険業	610,000	▲4.1	606,503	10.7	636,263	10.9
不動産業、物品賃貸業	505,000	20.8	416,342	▲20.9	417,969	▲17.0
学術研究等	580,000	3.3	599,428	2.4	561,341	2.2
飲食サービス業等	65,000	3.4	67,019	7.2	62,887	8.7
生活関連サービス業等	175,000	2.3	177,905	2.4	171,048	13.9
教育、学習支援業	600,000	1.4	620,154	1.2	591,609	0.4
医療、福祉	210,000	0.8	190,867	▲20.3	208,408	1.2
複合サービス事業	410,000	1.5	455,518	4.6	403,798	2.2
その他のサービス業	280,000	1.8	297,156	25.7	274,995	1.8

注1 2023年夏季実績と2023年年末実績は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(30～99人)による

注2 2023年夏季実績と2023年年末実績の「前年同期比増減率」は、「支給労働者1人平均支給額」の増減率

労働市場は堅調に推移

製造業が1ポイント減の13となり
ました。先行きについては、急速
な円安によるコスト上昇が懸念さ
れる製造業や、人件費の上昇や人
手不足が懸念されるサービス業な
ど、業種によって業況判断は分か
れています。

4月30日公表の3月の労働力調

査では、完全失業率は2・6%と
横ばいで推移、完全失業者数は前
年同月に比べ8万人減少し、就業
者数は前年同月に比べ27万人増と
20か月連続で増加しています。3
月の有効求人倍率は1・28倍とほ
ぼ横ばいで推移しています。

日銀短観の雇用人員判断D I
〔過剰〕―〔不足〕・%ポイント〕
でも、中小企業の実業はマイ

今夏賞与は2・0%増と予測

ナス47に達しており、いかに人手
不足が深刻かがわかります。

以上を踏まえ、今夏賞与を前年
同期比で2・0%増の35万500
0円と予測します。

昨年の賞与支給実績を見る限り
では、広範な企業で急激な物価上
昇に伴う実質賃金のマイナス分を

賞与支給時に補填していたものと
考えられます。

しかしながら、賞与の本質は、
企業利益の分配です。物価上昇に
伴う実質賃金マイナスは、月例賃
金の引上げによって解決すべきも
のであり、月例賃金の引上げなく
して良い人材の確保・定着を図る
ことはできないものです。

今春の賃上げが昨年をさらに上
回る高水準となった背景には、賞
与による生活費の赤字補填から、
月例賃金の水準引上げに舵を切っ
た会社が増えたことがあります。
もともと、生活一時金相当分とし
て支給してきた部分は、ことしの
賞与原資からは減額されますか
ら、賞与そのものの伸び率は抑制
されることになります。

業種別の支給予測値は、**上表を
ご参照ください。**

平均支給額が低い業種では、一
般的に増減率が大きく出る傾向に
あります。個々の会社において
は、対前年比の増減率だけではな
く、平均支給額の水準、支給対象
者の範囲、評価ランク間の支給格
差などにも留意して、社員のモチ
ベーションアップにつながる効果
的な賞与支給をしていただきたい
と思います。

おつき 株式会社を経て、証券会社を経て、労働賃金管理研究所入所。以降、今日まで30年以上にわたり人事業
務分野に身を置き、賃金・評価制度の設計・運用を通じて、活力ある組織づくりを強力にサポートしている。